

2007 年年末賞与予測

～民間一人当たり支給額は前年比▲0.5%と前年割れが続く見込み～

経済調査部 柵山 順子

(要旨)

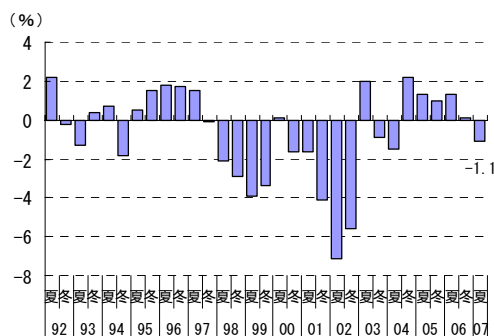
- 07 年年末賞与の民間企業一人当たり支給額は、前年比▲0.5%（支給額：43 万 1,656 円）と夏季賞与に続いての前年比マイナスを予測する。原材料価格高騰による中小企業の収益環境悪化やパート比率の高まりなどによる押し下げ圧力は夏季賞与から大きく変わらない。ただし、前年の水準が低い影響で、マイナス幅自体は夏季の同▲1.1%から縮小すると考える。
- 公務員の一人当たり支給額は、人事院勧告の調整を受けて前年比+2.2%の 66 万 9,265 円を予測する。一方、支給対象者数は地方公務員を中心に削減傾向が持続すると考えられることから、一人当たり支給額に支給対象者数を乗じた支給総額では前年比+0.8%と小幅増加に留まると見込まれる。
- 民間企業と公務員を合わせた 07 年年末賞与の総額は前年比+0.5%、18.7 兆円と予測した。企業の人手不足感が強いことから雇用者数の拡大基調は続くと考え。このため、一人当たり支給額は低下するものの、支給総額では前年比プラスとなるだろう。
- 先行きの雇用所得環境については、賃金はパート比率の高まりなどを背景に回復感の乏しい展開が続くものの、雇用者数の増加基調が崩れることはないと思われる。雇用者報酬は緩やかな拡大基調が続くと考え。

1. 2007 年夏季賞与：3 年ぶりの前年比マイナスに

「平成 19 年夏季賞与の結果」では、夏季賞与の一人当たりの支給額は前年比▲1.1%（事業所規模 5 人以上）と、04 年以来 3 年ぶりの前年比マイナスになった（資料 1）。昨年年末（同+0.1%）に続く弱めの推移となり、あらためて賃

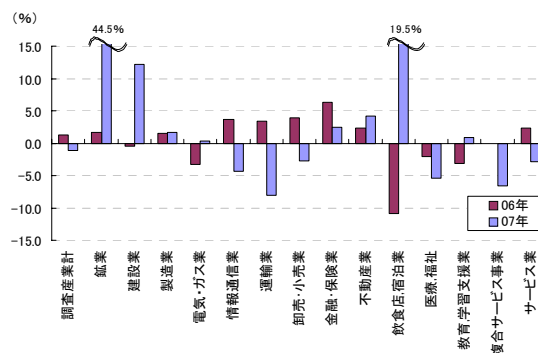
金の回復が遅れている姿が浮き彫りになった。07 年度の夏季賞与を業種別にみれば、製造業は前年比+1.7%とプラスを維持したものの、消費の低迷を背景に卸売・小売業が同▲2.7%、郵便局員などが含まれる複合サービス業が同▲6.6%と大きく低下し、全体を押し下げた（資料 2）。

資料 1 賞与の推移（前年比）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

資料 2 産業別夏季一人当たり賞与（前年比）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

経団連などの大手企業を中心とした調査の事前集計では夏季賞与は前年比プラスとされていたことを考えると、中小企業の賞与が大幅にマイナスとなった可能性が高い。中小企業については、世界的な原材料価格高騰によるコスト高を十分に価格転嫁できずに収益環境が悪化し、賞与の抑制につながったと考えられる。

また、パート比率の高まりも一人当たり平均支給賞与額を押し下げた。賞与の一人当たり平均支給額とは、賞与が支給された事業所に関して、その事業所が払った賞与総額をその事業所の常用雇用者数で割ったものである。そのため、パート比率の高まりは、一人当たり平均賞与額に対して押し下げ圧力となる。今年に入り本格化した団塊世代の退職は、退職後にパートなどの非正規雇用の形態で再雇用されるという形でパート比率上昇につながっている。パート労働者の特別給与支給額が一般労働者の数パーセント程度に留まっていることを考えると、こうしたパート労働者の増加が一人当たり平均支給額をおよそ0.6%p押し下げたことになる。

ただし、パート比率による押し下げを排除しても夏季賞与はなお前年比マイナスとなる。中小企業の収益環境悪化も含めて、賃金を取り巻く環境は依然弱めの状況が続いているといえるだろう。

2. 2007 年年末賞与予測：民間企業の一人当たり支給額は前年比▲0.5%

07 年年末賞与の民間企業一人当たり支給額は、前年比▲0.5%（支給額：43 万 1,656 円）と夏季賞与に続いての前年割れを予測する（資料3）。一方、支給対象者数については、企業の人手不足感が依然強いことを考えると雇用者数の増加基調は続くと考えられる。中小企業などで年末賞与を見送る企業があったとしても、支給対象者数については増加ペースが小幅鈍化する程度に留まるだろう。この結果、一人当たり支給額に対象者数を乗じた支給総額は、前年比+0.5%とわずかながらも前年を上回ると見込まれる。賃金が弱めで推移する状況に変わりはないものの、前年が低かった影響もあり、総額での前年割れはなさそうだ。

資料3 2007 年年末賞与予測

	合計		民間企業		公務員		国家公務員		地方公務員	
	06年	07年	06年	07年	06年	07年	06年	07年	06年	07年
一人当たり支給額(円)	451,511	450,257	433,825	431,656	654,828	669,265	683,000	698,026	652,000	666,344
前年比(%)	0.0	-0.3	0.1	-0.5	0.2	2.2	0.1	2.2	0.2	2.2
支給対象者数(万人)	4123	4156	3793	3831	330	325	30.1	30	299.8	295.3
前年比(%)	1.0	0.8	1.2	1.0	-1.4	-1.4	-0.6	-0.3	-1.4	-1.5
支給総額(10億円)	18,615	18,713	16,454	16,535	2,161	2,177	206	209	1,955	1,968
前年比(%)	1.0	0.5	1.3	0.5	-1.2	0.8	-0.5	1.9	-1.3	0.7

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「期末・勤勉手当」により当社作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝賞与支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 公務員は非現業の一般行政職ベース

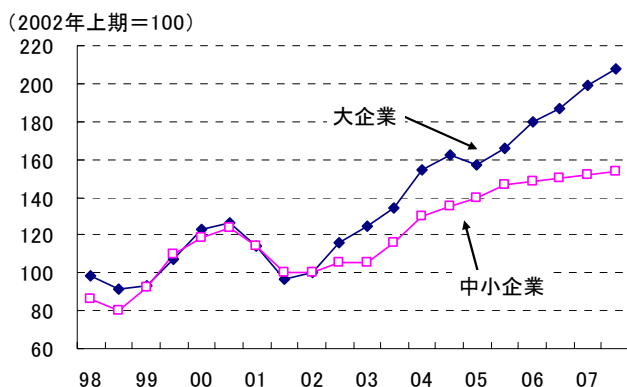
(1) 一人当たり支給額については小幅マイナスを予想

すでに発表されている労務行政研究所の調査や経団連の第1回集計結果も、年末賞与は前年比プラスとなっており、大企業では企業収益拡大に伴う賞与の引き上げが続きそうだ。しかし、中小企業を取り巻く収益環境を考えると、中小企業の賞与は伸び悩みが続くと予想される。

年末の賞与算定に関係が深い足元の企業の収益環境をみると、米国経済の持ち直しや新興国向け輸出が好調な大企業製造業では企業収益の拡大が続いている。一方で、中小企業ではそうした輸出の恩恵を受けにくい上に、内需の伸び悩み、原材料価格の高騰と収益押し下げ要因が目白押しだ(資料4)。企業の規模間格差は引き続き拡大基調を辿るとみられ、中小企業の賞与伸び悩みが全体を押し下げだろう。加えて、前述のパート比率の高まりによる平均額押し下げ圧力も続くと考えられる。

このように、年末の一人当たり支給額を取り巻く環境は夏季賞与から大きく変わらない。ただし、夏季と違い前年の水準が低いことを考えると、マイナス幅は夏季から縮小すると予想される。

資料4 企業規模別経常利益水準の推移



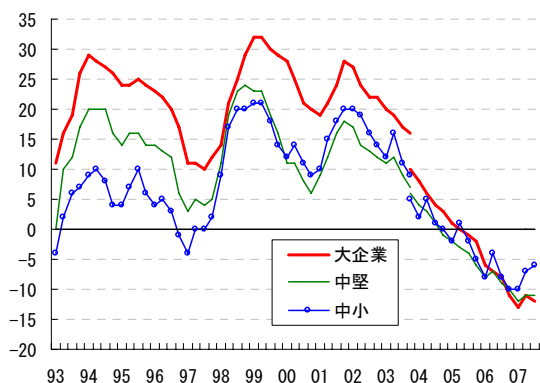
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(2) 支給従業員数はプラス維持も伸びはやや鈍化

足元の雇用者数は年前半の景気減速などを背景に伸び悩み感が出始めているものの、昨年と比べると高い伸びを維持している。短観や有効求人倍率などからも、企業の人手不足感は引き続き強めの状況にあると考えられ、雇用者数の拡大基調は続く見込みだ(資料5)。足元で、輸出や生産が持ち直していることも、こうした見方を支持する材料といえるだろう。支給従業員数についてはやや伸びは鈍化するものの、引き続きプラスの伸びを維持すると予想する。

総じてみると、一人当たり支給額は小幅前年を下回るものの、支給従業員数がプラスの伸びを維持するとみられることから、民間企業の07年年末賞与支給総額は前年比+0.5%の16.5兆円を予想する。もっとも、前年比ではプラスとなるものの、賞与支給総額は伸びが鈍化する見込みである。賃金の回復感が明確になるわけではなく、賃金については当面弱めの推移が続くことになるだろう。

資料5 日銀短観雇用人員判断D I



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3. 公務員の一人当たり支給額は前年比+2.2%

公務員の一人当たり支給額は、前年比+2.2%の66万9,265円を予測する。07年度の人事院勧告では、長く続く景気回復の影響で持ち直しのみられる民間部門の賃金との格差を埋めるために、月例給が前年比+0.35%と6年ぶりに引き上げられた。また、特別給の年間支給月数も4.50月と5年ぶりに拡大した。

まず、月例給与の引き上げについて、その内訳をみると、基本給の引き上げは若年層に限られており、賞与への影響は軽微なものにとどまりそうだ。一方、支給月数の引き上げは年末の賞与支給時に通年分が調整されることになるため前年比でおよそ+2.15%pの押し上げになるとみられる。この結果、公務員の一人当たり支給額は前年比+2.2%と大幅な上昇になりそうだ(資料6)。

財政再建の観点から公務員数の削減に対する圧力は強い状況が続いており、支給対象者数は減少が続くものの、こうした一人当たり支給額の上昇がその押し下げを上回るだろう。公務員へのボーナス総支給額は前年比+0.8%、2.2兆円を予測する。

資料6 公務員ボーナスの支給月数

公務員のボーナス	6月期	12月期	年度計
2003年度	2.25	2.15	4.40
2004年度	2.10	2.30	4.40
2005年度	2.10	2.35	4.45
2006年度	2.125	2.325	4.45
2007年度	2.125	2.375	4.50

(出所) 人事院「人事院勧告」

4. 先行きも雇用者数の増加を背景に雇用者報酬は増加基調が続く見込み

以上のことから、民間企業と公務員を合わせた07年年末賞与の総額は前年比+0.5%、18.7兆円と予測する。一人当たり支給額については、公務員の賞与は改善するものの、パート比率の高まりなどから民間企業の賞与は回復感が乏しい状況が続くだろう。それでも雇用者数の拡大に下支えされ、支給総額で見れば前年比プラスを予想する。

先行きの賃金については、団塊世代の退職、再就職の影響が続くとみられることや、原材料価格は足元でも高騰しており中小企業では収益環境の厳しさが続いていることなどを考えると、明確な回復感が出てくるにはまだ時間がかかるだろう。一方、雇用者数については拡大基調が持続すると考える。足元では失業率が2ヶ月連続で上昇するなど改善に一服感がみられているが、企業の人手不足感が引き続き強いことや景気回復が続いていることを考えると、雇用者数の増加基調が崩れることはないと思われる。米国経済が急失速するというようなことがなければ、新興国を牽引役とした世界経済の拡大が輸出や生産の拡大につながり、雇用者数の増加基調も持続するだろう。こうしたことから、雇用者報酬は雇用者数の拡大ペースに沿った形での緩やかな増加が続くと考える。

さくやま じゅんこ(副主任エコノミスト)